

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2017/12/29 | 2018/11/30 | 2018/11/30 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 22,764.94 | 22,351.06 | 22,351.06 | 24,448.07 | 2018/10/2 | 14,864.01 | 2016/6/24 |
| NYダウ | ドル | 24,719.22 | 25,538.46 | 25,538.46 | 26,951.81 | 2018/10/3 | 15,450.56 | 2016/1/20 |
| 円/ドル | 円 | 112.69 | 113.57 | 113.57 | 123.67 | 2015/12/2 | 99.02 | 2016/6/24 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易摩擦の交渉進展期待や米利上げの早期打ち止め観測から、週を通じて上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+704.51円(+3.25%)、TOPIXが+38.49ポイント(+2.36%)となり、米中貿易摩擦の交渉進展期待や米国の利上げが想定より早期に打ち止めになるとの思惑から、週を通じて上昇基調が続きました。業種別(東証33業種)でみると、その他製品、非鉄金属、サービス業、海運業などの30業種が上昇する一方、水産・農林業、空運業などの3業種が下落しました。

週明けの26日は、先々週末と同様に内需ディフェンシブ銘柄への見直し買いが続いたことや、2025年の大阪万博開催決定を受け関連銘柄が物色されたことから上昇して始まりました。その後も、①米国の年末商戦が好調であると伝わったこと、②米中首脳会談で貿易摩擦問題が緩和されるとの期待感が強まったこと、③パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言により利上げ打ち止め時期が想定より早まるとの思惑が強まったことなどから上昇し、日本株市場は6営業日連続での上昇となりました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | 前回 | 決算発表予定 他 |
|-------|-----|------|------------------------|-------|----------|
| 12月3日 | Mon | 日本 | 設備投資(前年比) | 7-9月期 | 12.8% |
| | | 米国 | ISM製造業景況指数 | 11月 | 57.7 |
| | | 中国 | 財新中国製造業PMI | 11月 | 50.1 |
| | | 欧州 | ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル) | | |
| 12月4日 | Tue | 日本 | 10年利付国債入札 | | |
| | | 欧州 | EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル) | | |
| 12月5日 | Wed | 米国 | パウエルFRB議長の議会証言 | | |
| | | | ベージュブック(地区連銀経済報告) | | |
| | | | ADP雇用統計 | 11月 | 227千人 |
| 12月6日 | Thu | 米国 | ISM非製造業景況指数(総合) | 11月 | 60.3 |
| | | 日本 | 流動性供給入札 | | |
| | | 国際 | OPEC(石油輸出国機構)総会 | | |
| 12月7日 | Fri | 日本 | 景気先行CI指数 | 10月 | 104.3 |
| | | | 景気一致指数 | 10月 | 114.4 |
| | | 米国 | 非農業部門雇用者数変化 | 11月 | 250千人 |
| | | | 失業率 | 11月 | 3.7% |
| 12月9日 | Sun | 中国 | ミシガン大学消費者信頼感指数 | 12月 | 97.5 |
| | | | GPI(消費者物価指数)(前年比) | 11月 | 2.5% |

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中貿易摩擦への懸念が一旦後退したことを受けて、反発局面が続く ～

今週の日本株市場は、①先週末に行われた米中首脳会談で米国による追加関税の発動を90日猶予することで合意されたことを受けて、米中貿易摩擦への懸念が一旦後退したこと、②パウエルFRB議長の講演や11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録を受けて過度な利上げへの警戒感が後退したこと、③週末にSQ(特別清算指数)を控えているものの、既に裁定買い残解消の動きが進んでいることから、SQの影響は限定的であること、④これまで先物を大幅に売り越した海外投資家によるポジションの巻き戻しが見込めることなどから、反発局面が続くと予想します。但し、来週11日には英国議会でEU離脱案に関する採決が行われる予定ですが、現時点では否決される可能性が高いと見込まれており、その後の英国の政治的混迷が懸念されることから、上値も限られるとみています。

その他の注目材料として、日本では7日の景気動向指数、米国では3日のISM製造業景況指数、5日のベージュブックやADP雇用統計、ISM非製造業景況指数、7日の雇用統計、中国では3日の財新中国製造業PMI、国際では6日のOPEC総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。